



# トマト通信

愛媛県議会議員 本宮いさむの活動レポート

発行者

自由民主党愛媛県今治市第二支部

事務所 愛媛県今治市長沢甲1043番地  
〒799-1527 電話 (0898)47-1393 FAX(0898)48-2733  
ホームページアドレス <http://www.ozone.ne.jp/tomato/>  
Eメールアドレス [tomato@mbox.ozone.ne.jp](mailto:tomato@mbox.ozone.ne.jp)

## 9月県議会で一般質問

# 県の政策取り組みに提言

## 食品安全情報、ホームページで

私、本宮勇は九月定例県議会本会議で、一般質問のため登壇し、次のような質問(標題)をしました。これに対する理事者からの答弁(要旨)内容を報告します。(要旨についてはトマトホームページに掲載しています)

(一) 食品衛生監視の状況はどうか。また、食の安全の総合的な確保を図る庁内組織を設置するとともに、情報提供・相談対応機能を充実させてはどうか。  
答弁：今井保健福祉部長  
食品監視の状況は、保健所等の

食品衛生監視員73人が監視指導を行っており、うち、17人は専任監視員として5中央保健所に配置し、監視にあたりております。また、食品衛生推進員を百四十名委嘱しまして、県下各地域において巡回指導を行い、保健所の監視体制等の機能強化を図っています。



(愛媛新聞上り)

(二) 減農薬・減化学肥料等の特別栽培農産物について、本県における取り組み状況やその認証は。答弁：加戸知事  
本県の減農薬・減化学肥料栽培

現在、7JAの15地区六百七十八名が認証を受け、みかん、トマト、白ネギ、ピーマンなど11品目を出荷し、その取り組みは拡大傾向にございます。  
しかし、現行の表示ガイドラインでは、農薬及び化学肥料の使用量や使用回数等についての明確な基準がありません。また、認証機関も特定されていないなどから、国は、消費者の信頼を高める観点から、情報開示も含めた大幅な改正を検討している段階です。

また、県では、一貫性の高い農業生産方式の促進に関する法律に基づき、たい肥等による土づくりと、農薬や化学肥料の使用の低減を一体的に行う農家などの93経営体を、エコファーマーとして認定しております。  
今後、この制度の趣旨や国の表示ガイドラインの改正の動向等を踏まえ、より多くの生産者が消費者の信頼に足る農産物の生産に意欲を持って取り組めるよう、新しい認証制度のあり方について、さらに検討を加えたいと考えております。

(三) 着社川及び頓田川流域における水源の森林の整備に県はどのように対応していくのか。答弁：加戸知事  
着社川・頓田川地区は、温暖

今治市から要望のあった水源森林総合整備事業については、水源涵養や土砂流出防止を図る観点から、昭和60年度以降、複層林の造成や間伐などを順次実施しており、今年度末の進捗は、整備が必要な森林の58%、882ヘクタールとなる見込みです。今後とも、平成23年度の完了に向け、着実に事業が推進されるよう、国に対して強く働きかけて参りたい。

一方、上島地域においては法定の合併協議会を設置するなど、合併の機運が高まってきており、当地は離島同士の合併という特殊性から、行財政の効率化、地域的一体的な発展など、上島4町村の合併の効果を十分発揮するには、架橋の早期整備が必要であると考えています。このため、県の財政事情も厳しい状況ですが、平成15年度事業化を国に要望しているところであります。

このような教訓から地元では、関係する今治市、玉川町及び朝倉村が一体となり、共有山組合を組織し、流域森林の多くを保安林化するにとともに、水源林の整備をはじめとした森林の機能保全に積極的に取り組み、全国の優良事例として高い評価を受けています。私も、身もこの地域に参上してきて、熱心な取り組みに敬意を表しているところであります。

上島架橋は、上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化等を図る上で重要な社会資本と認識して、平成8年度の弓削大橋完成に続き、この大橋を含む岩城村、生名村、弓削町間を県道として認定し、平成9年度より、地質調査やルート上の検討など、事業着手に向けた準備を進めてきました。

## 小松道は15年から用地買収へ

## 減農薬農家をエコファーマー

また、今治道路は、平成13年度の着手以来、測量や調査・設計が行われてきたが、今年度から、今治湯ノ浦インター側から地元設計協議に着手します。平成15年度から用地買収に向けた準備を着々と進めていると聞いています。  
平成15年度の政府予算の編成においては、公共投資関係費を本年度の3%減とする方向など、今後の予算獲得は厳しい状況も予想されています。

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民負担の軽減とサービス向上、国・地方公共団体に同じ行政改革に資するとともに、電子政府・電子自治体を実現するための基盤となるもので、県としても、その推進に積極的に取り組んでいるところであります。個人情報保護対策については、制度面、技術面、運用面から万全の対策が講じられていると認識しています。

(裏面へ続く)



愛媛県議会議員 本宮 勇

